

1998年3月期 決算短信

平成10年5月21日

上場会社名 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社
 上場取引所(所属部) 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9613
 本社所在地 東京都江東区豊洲三丁目3番3号
 問合せ先 責任者役職名：総務部株式担当部長
 氏名：寒河江 弘信（さがえ ひろのぶ） TEL：(03)5546-8119

決算取締役会開催日 平成10年5月21日
 定時株主総会開催日 平成10年6月26日
 連結決算の有無 有
 中間配当制度の有無 有

1. 10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年 3月期	669,228	(11.0)	49,392	(4.7)	29,641	(9.6)
9年 3月期	602,836	(8.9)	47,197	(△8.4)	27,040	(22.2)

	当期利益(対前期増減率)		1株当たり 当期利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
10年 3月期	15,401	(8.4)	60,876 82	-	7.7	3.4	4.4
9年 3月期	14,205	(24.1)	56,148 17	-	7.6	3.3	4.5

(注) 1. 期中平均株式数

9年3月期 253,000株 10年3月期 253,000株

2. 会計処理の方法の変更

従来、営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入及び建物賃貸費用のうち、お客様のシステムを収容しているスペースに係るものについて、当期よりそれぞれ売上高及び売上原価に計上することといたしました。

この変更により、売上高は2,449百万円、売上原価は1,238百万円増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。

また、売上総利益及び営業利益は1,210百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期利益への影響はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	円 銭			
10年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
9年 3月期	10,000 00	3,250 00	6,750 00	2,530	16.4	1.2
9年 3月期	10,000 00	3,250 00	6,750 00	2,530	17.8	1.3

(注) 配当金の内訳

10年3月期 普通配当6,500円□ 記念配当3,500円
 9年3月期 普通配当6,500円 記念配当3,500円

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年 3月期	896,583	205,888	23.0	813,788 76
9年 3月期	849,177	193,108	22.7	763,276 50

(注) 1. 期末発行済株式数

10年3月期 253,000株

9年3月期 253,000株

(額面普通株式、額面 50,000円)

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 57百万円

3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 191百万円

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	298,000	12,000	7,000	500 00	-	-
通 期	675,000	30,000	17,000	-	500 00	1,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

6,060円61銭

1株当たり諸数値は、平成10年5月発行の新株式27,500株を加えた280,500株に対する、平成10年8月1日予定の額面株式50,000円から5,000円への株式分割後の株式数2,805,000株により算出しております。

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の業績の概況

営業全般の状況

当期における我が国の経済は、金融機関の相次ぐ経営破綻、企業の景況感の悪化、消費税率引き上げによる個人消費の低迷等、景気に強い停滞色が見られ、全体として低調に推移しました。

この間、当業界においては、企業の情報化投資の活発化等により、ソフトウェア開発の売上が好調に推移している一方で、海外及び異業種からの参入を含めた市場競争の激化、企業の合理化努力を背景とした市場価格の低下等により、事業環境は一層厳しさを増しております。

このような情勢のもと、当社は、

「(1) 市場競争力を確保するため、新開発技法の適用拡大、パッケージの活用等により、品質を確保しつつ、原価・一般管理費の低減を図る」、

「(2) 市場動向の変化に対応し、成長の源泉を確保するため、他企業との提携、重点投資等により、市場創造を推進するとともに、市場ニーズに対応した人材の育成強化を図る」

を当期の重点方策として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、次のとおりであります。

まず、従来から引き続きご利用いただいているお客様に対して、データ通信サービスの安定的な提供を行いました。また、ますます高度化・多様化するお客様ニーズに対応した既設システムへの機能追加及び追加システムの開発・提供を行いました。

次に、大規模システムのリピート受注及び新たなお客様からの受注を確保するため、企業等における事業環境の変化、情報通信技術の急速な進展等を踏まえた積極的な販売活動を展開しました。さらに、今後の成長の源泉を確保する取組として、インターネット、EC（電子商取引）等の新たなビジネスに向けて「新世代情報サービス事業本部」を設置し、本格的な事業展開を図りました。

主なものとしては、コンサート・コミュニケーションズ・サービズ社（注1）との提携による「インターネット・ダイアルローミングサービス」、女性向けヴァーチャルモール「まちこ」等があります。

一方、海外においては、前期に引き続き、アジア市場における社会的基盤システムの開発に取り組むとともに、新たに「マレーシア支店」を設置し、同国における新たなビジネス推進体制の強化に努めました。これらの事業展開に当たっては、国内各地域における販売力の向上を目指して、事業本部と支社との間の組織的な連携を強化しました。

また、システムの特性に応じた開発技法の適用、パッケージの活用及び全社的な経営改善活動であるTQM（注2）の実践により、品質及び生産性の向上並びに原価・一般管理費の低減に取り組み、市場競争力の確保に努めました。

このほか、データウェアハウス（注3）等の新技術及びダウンサイジング化を背景に増加しているクライアント・サーバ・システムに対応できる技術者、マーケティング、システム企画及びシステムコンサルティングに関する能力を有する人材等の育成強化に努めるとともに、先進的な技術・ノウハウを有する米国企業との提携等を行いました。

（注1）英国の大手電気通信事業者ブリティッシュ・テレコム社が設立した国際通信会社であります。

（注2）Total Quality Managementの略であります。当社では、TQMを現状の問題点を解決・改善していくとともに、

将来のあるべき姿を設定して現状を抜本的に改善する「経営革新活動」と位置付けております。

（注3）必要な情報を容易に取り出せるように構築された意思決定支援システム用のデータベースであります。

営業種類別の状況

営業の状況を営業種類別に見ますと、次のとおりであります。

【データ通信サービス】

お客様から月々料金をお支払いいただくデータ通信サービスについては、従来からご利用いただいているシステムの売上加え、前期後半から当期末にかけて新たなサービスを開始したシステムのご利用分が、当期において年度を通して計上されたことにより、売上が増加しました。

また、当社の重点戦略商品である地方銀行向け共同利用型システム「STAR-ACE（スターエース）」が、当期において予定どおりサービスを開始しました。

この結果、売上高は373,059百万円（前期比10.0%増）となりました。

【システム開発サービス】

お客様へシステムを引き渡し、一括で料金をお支払いいただくシステム開発サービスについては、お客様のニーズを把握し、その経営戦略を支援するシステムの開発及び機能追加を確実にを行うことにより、売上が増加しました。

また、当社の重点戦略商品である企業向け基幹業務パッケージソフトウェア「SCAW（スコア）」を中心としたERP（注4）商品等の開発・販売に積極的に取り組み、多くの受注を得ることができました。この結果、売上高は213,723百万円（前期比9.4%増）となりました。

【その他のサービス】

その他のサービスについては、官公庁、企業等における情報化投資の拡大を背景に、端末及びネットワークの運用・保全等の売上が増加しました。

また、新たに「市外通話料金割引サービス」等の回線サービスに積極的に取り組みました。この結果、売上高は82,445百万円（前期比20.7%増）となりました。なお、従来、営業外収益として計上していた建物賃貸収入のうち、お客様のシステムを収容しているスペースに係るものについては、当期から売上高に計上しております。

（注4）Enterprise Resource Planningの略で、製造、販売、物流、会計といった企業における様々な業務を統合的に処理する機能を持つソフトウェアであります。

以上の結果、当期における業績は、売上高669,228百万円（前期比11.0%増）、経常利益29,641百万円（前期比9.6%増）当期利益15,401百万円（前期比8.4%増）となりました。

（2）次期の業績の概況

今後の我が国の経済情勢を展望いたしますと、政府による金融システム安定化策等の効果が期待されるものの、企業及び家計における厳しい景況感が景気の後退につながっていく可能性も否定できず、予断を許さない状況が続くと想定されます。

当業界においては、景気の後退が深刻なものにならなければ、今後とも需要は堅調に推移するものと見込まれますが、市場競争の激化及び市場価格の低下による厳しい事業環境は依然として続くものと考えられます。

当社はこのような中で、今後とも継続的かつ安定した成長を維持していくための重点方策を

- 1.事業環境の変化に対応し、適正な利益を確保するため、受注活動の強化及び適切な投資を行うとともに、パッケージの活用、グループ会社との連携の強化等により品質を確保しつつ、原価の低減を図る
- 2.市場動向の変化に対応し、成長の源泉を確保するため、既存顧客及び既存サービスへの取組を強化しつつ、重点戦略商品の全国展開及び新規事業領域の開拓を推進するとともに、市場ニーズに対応した人材の育成を図る

とし、一層の業績向上に努めてまいります。

以上のような施策を行い、売上高は6,750億円（前期比0.9%増）、経常利益は300億円（前期比1.2%増）及び当期利益は170億円（前期比10.4%増）となる見込みであります

2. 配当政策

(1) 当期の業績の概況

平成8年2月の増資時に公表した基準配当性向を遵守することを基本とし、今後とも効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、業績の向上を図る一方、適正な配分を行うこととしております。

以上の方針に基づき、当期（平成10年3月期）においては、中間配当金として1株当たり3,250円を実施いたしました。期末における配当金は、平成8年2月の増資時に公表した基準配当性向の遵守及び当社設立10周年を勘案して、1株当たり普通配当3,250円、記念配当3,500円とし、年間配当金を1株当たり10,000円とさせていただく予定であります。

その結果、当期は配当性向16.4%、株主資本利益率7.7%及び株主資本配当率1.2%となります。

当期の内部留保資金については、今後の事業推進の基盤となるマルチメディア関連の先端技術開発等の投資に充当することなどにより、市場競争の激化及び市場価格の低下による厳しい事業環境が依然として続くものと考えられる状況の中、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

なお、平成8年2月に増資を行った際、平成8年3月期からの3事業年度において平均で18%の基準配当性向を維持するよう公表しており、当期は当該期間の3期目に当たります。

これまでの遵守状況は、以下のとおりであります。

決 算 期	実績配当性向
平成8年3月期(増資実施期)	21.4%
平成9年3月期	17.8%
平成10年3月期	16.4%
3期平均	18.3%

また、次期（平成11年3月期）の配当については、年間配当金1,000円を予定したいと考えております。

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 9 期 (平成9年3月31日現在)		第 10 期 (平成10年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	219,823	25.9	258,629	28.8	38,805
現金及び預金	80,387		98,341		17,954
受取手形	324		85		239
売掛金	76,673		88,765		12,092
仕掛品	54,908		59,304		4,396
貯蔵品	4,331		2,710		1,620
前払費用	2,498		2,861		363
その他の流動資産	1,109		7,059		5,950
貸倒引当金	409		500		91
固定資産	629,354	74.1	637,954	71.2	8,599
有形固定資産	424,563	(50.0)	431,974	(48.2)	7,411
データ通信設備	243,239		215,999		27,240
建物	88,997		88,456		541
建築物	1,573		1,511		62
機械及び装置	9,683		9,781		98
車両及び運搬具	0		11		10
工具器具及び備品	10,983		10,738		244
土地	19,025		19,025		—
建設仮勘定	51,059		86,450		35,391
無形固定資産	162,268	(19.1)	161,276	(18.0)	991
ソフトウェア	160,104		158,901		1,202
その他の無形固定資産	2,163		2,374		210
投資等	42,523	(5.0)	44,703	(5.0)	2,180
投資有価証券	7,189		8,021		831
子会社株式・出資金	4,805		4,333		471
敷金及び保証金	28,017		29,849		1,832
その他の投資等	2,529		2,755		226
貸倒引当金	19		257		238
資産合計	849,177	100.0	896,583	100.0	47,405

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 9 期 (平成9年3月31日現在)		第 10 期 (平成10年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	228,804	27.0	255,363	28.5	26,558
買掛金	54,071		61,784		7,713
短期借入金	17,000		17,840		840
コマーシャル・ペーパー	—		28,000		28,000
1年以内に返済予定の長期借入金	85,032		82,407		2,625
1年以内に償還予定の社債	25,000		10,000		15,000
未払金	15,936		26,083		10,147
未払法人税等	10,866		7,026		3,839
未払事業税等	3,542		2,518		1,023
未払消費税等	2,004		4,814		2,809
未払費用	9,076		8,735		340
前受金	5,164		5,107		57
その他の流動負債	1,111		1,046		64
固定負債	427,263	50.3	435,330	48.5	8,067
社債	110,000		185,000		75,000
長期借入金	242,230		179,139		63,091
退職給与引当金	57,573		57,824		250
長期未払費用	17,457		13,304		4,153
その他の固定負債	1		62		60
負債合計	656,068	77.3	690,694	77.0	34,625
(資本の部)					
資本金	67,335	7.9	67,335	7.5	—
決定準備金	65,082	7.7	65,345	7.3	262
資本準備金	64,115		64,115		—
利益準備金	967		1,230		262
剰余金	60,691	7.1	73,208	8.2	12,517
プログラム等準備金	21,245		23,087		1,842
別途積立金	24,000		33,000		9,000
当期末処分利益	15,445		17,120		1,675
(うち当期利益)	(14,205)		(15,401)		(1,196)
資本合計	193,108	22.7	205,888	23.0	12,779
負債・資本合計	849,177	100.0	896,583	100.0	47,405

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 9 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)		第 10 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		増減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
売上高	602,836	100.0	669,228	100.0	66,391
売上原価	440,721	73.1	493,033	73.7	52,311
売上総利益	162,114	26.9	176,194	26.3	14,079
販売費及び一般管理費	114,917	19.1	126,802	18.9	11,884
営業利益	47,197	7.8	49,392	7.4	2,194
営業外損益の部					
営業外収益	5,514	0.9	2,576	0.4	2,937
受取利息	226		225		1
その他の営業外収益	5,287		2,351		2,936
営業外費用	25,670	4.2	22,327	3.4	3,343
支払利息及び社債利息	18,733		15,438		3,295
その他の営業外費用	6,937		6,889		48
経常利益	27,040	4.5	29,641	4.4	2,601
(特別損益の部)					
特別利益	2,700	0.4	—	—	2,700
未払金戻入額	2,700		—		2,700
税引前当期利益	29,740	4.9	29,641	4.4	98
法人税及び住民税	15,535	2.6	14,240	2.1	1,295
当期利益	14,205	2.3	15,401	2.3	1,195
前期繰越利益	2,144		2,623		479
中間配当額	822		822		—
利益準備金積立額	82		82		—
当期末処分利益	15,445		17,120		1,675

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法によっております。
その他の有価証券については、移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法によっております。貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち、特定顧客との契約に基づく、個別に取得したデータ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

試験研究費については、発生時に全額費用として処理しております。
社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。
社債発行差金については、発生時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しているほか、個別に必要と思われる特定の債権については、債権の回収可能性を勘案して所要額を計上することとしております。

(2) 退職給与引当金

従業員の退職給与の支給に充てるため、期末要支給額を基礎とした現価方式により計上しております。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。なお、退職給与引当金には、商法第287条ノ2の引当金である役員退職慰労金引当金を含めて表示しております。

第9期 795百万円 第10期 703百万円

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 適格退職年金制度に関する事項

当社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しており、適格退職年金制度の導入に伴い発生した過去勤務費用については、一括して長期未払費用に計上しております。
なお、平成10年3月31日現在の年金資産残高は 20,850百万円であります。

8. その他

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

第9期 433,032百万円 第10期 500,564百万円

2. 保証債務

第9期 6,294百万円 第10期 18,743百万円

3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

第9期 15,000百万円 第10期 15,000百万円

損益計算書注記

第9期の特別利益は、第8期に計上した出資会社に対する支援未払金が不要となったため戻し入れたものであります。

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	第 9 期			第 10 期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
データ通信設備	30,784	14,106	16,678	28,690	16,302	12,387
建物	231	140	90	419	222	196
機械及び装置	617	293	323	576	352	224
車両及び運搬具	572	340	231	626	446	180
工具器具及び備品	11,037	6,536	4,501	10,567	5,945	4,622
合計	43,244	21,418	21,825	40,880	23,269	17,611

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	第 9 期	第 10 期
1年内	7,617	6,751
1年超	14,207	10,860
合計	21,825	17,611

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

区分	第 9 期	第 10 期
支払リース料	7,946	7,593
減価償却費相当額	7,946	7,593

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

重要な後発事象

平成10年4月24日開催の取締役会決議により、新株式を発行いたしました。その概要は、次のとおりであります。

- (1) 発行新株式数 額面普通株式27,500株 (新株式発行後の発行済株式数 280,500株)
- (2) 払込金額の総額 150,370百万円
- (3) 資本組入額 75,185百万円 (増資後の資本金 142,520百万円)
- (4) 資本準備金組入額 75,185百万円
- (5) 募集方法 一般募集
- (6) 資本増加日 平成10年5月12日
- (7) 配当起算日 平成10年4月1日
- (8) 資金の使途 設備資金に充当する予定であります。

5. 利益処分表

(単位：百万円)

科 目	第 9 期	第 10 期	増 減 ()
当期末処分利益	15,445	17,120	1,675
プログラム等準備金取崩高	1,748	2,725	977
合計	17,193	19,845	2,652
これを次の通り処分します。			
利益準備金	179	182	2
配当金(1株当たり配当金)	1,707 (6,750円)	1,707 (6,750円)	—
役員賞与金(うち監査役分)	92 (13)	121 (18)	29 (4)
プログラム等準備金	3,590	2,750	840
別途積立金	9,000	11,000	2,000
次期繰越利益	2,623	4,083	1,460

- (注) 1.平成9年12月10日に822百万円(1株につき3,250円)の中間配当を実施いたしました。
2.プログラム等準備金は租税特別措置法に基づく準備金であります。
3.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 営業種類別売上高

(単位：百万円)

区 分	第 9 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)		第 1 0 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		増減()
		構成比		構成比	
データ通信サービス	339,119	56.3%	373,059	55.8%	33,940
システム開発サービス	195,394	32.4%	213,723	31.9%	18,329
その他のサービス	68,323	11.3%	82,445	12.3%	14,121
合 計	602,836	100.0%	669,228	100.0%	66,391

7. 営業種類別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

区 分	第 9 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)			第 1 0 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	
	期首受注残高	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
データ通信サービス	251,481	314,917	163,586	303,083	1,230,070
システム開発サービス	96,554	204,716	104,146	199,312	128,334
その他のサービス	14,418	65,371	13,138	71,206	24,698
合 計	362,454	585,005	280,871	573,602	1,383,103

- (注) 1.数量については、サービスの性格上、数量表示が困難なため記載を省略しております。
2.ANSER、CAFISなど利用回数に見合う料金をいただくサービスについては、第9期までは受注高に含めておりましたが、第10期からは受注高に含めておりません。
3.受注残高については、第9期まではお客様からご注文いただいたシステムのうち、期末までに完成していないシステムの金額(手持ち工事量)を計上しておりましたが、第10期よりこの金額に加え、当期までにサービスを開始したシステムの来期以降のお客様との契約による役務の提供期間に対応した金額1,037,823百万円を計上しております。
4.金額には消費税を含んでおりません。
5.当期に記載方法を変更したことから、変更後の方法に基づき、第9期の内容を以下に記載いたします。

(単位：百万円)

区 分	第 9 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)		
	期首受注残高	受注高	期末受注残高
データ通信サービス	1,291,298	284,379	1,267,096
システム開発サービス	133,422	204,716	142,745
その他のサービス	38,363	65,371	35,411
合 計	1,463,084	554,467	1,445,253

8. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	第 9 期 (平成9年3月31日現在)			第 10 期 (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	貸借対照表 価額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	1,464	1,524	60	1,142	1,200	57
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,464	1,524	60	1,142	1,200	57
合 計	1,464	1,524	60	1,142	1,200	57

(注) 1.時価等の算定方法

上場有価証券・・・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(固定資産) 店頭売買有価証券を除く非上場株式	10,396百万円	11,078百万円
(うち関係会社株式)	(6,662百万円)	(6,331百万円)

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	第9期（平成9年3月31日現在）				第10期（平成10年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		—	うち1年超			—	うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	25	—	31	5	—	—	—	—
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	—	—	—	—	14,840	5,000	529	529
合計		25	—	31	5	—	—	529	529

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第9期（平成9年3月31日現在）				第10期（平成10年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		—	うち1年超			—	うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	15,500	10,500	—	—	12,700	12,700	338	338
合計		15,500	10,500	—	—	12,700	12,700	338	338

(注) 1.時価 の算定方法

- 為替予約取引・・・直物為替相場によっております。
- 通貨スワップ取引・・・通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 金利スワップ取引・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2. 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。
- 3. 第9期の通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価及び評価損益は、財務諸表規則附則(平成8年7月3日蔵令第40号)第5項の規定に基づき、記載を省略しております。
- 4. 定性的情報(財務諸表等規則第8条の8第1項第1号に定める内容)については、記載を省略しております。

10. 役員の変動

本日開催の取締役会において、第10回定時株主総会（6月26日開催予定）に付議する取締役及び監査役の候補者が決定されました。

(1) 新任取締役候補（略歴別紙）

磯井正義（簡易保険福祉事業団 理事）

(2) 新任監査役候補（略歴別紙）

戸田晃二（エヌ・ティ・ティ・インターネット 代表取締役社長）

本合 紘（ジャパンシステム 専務取締役）

(3) 退任予定取締役

代表取締役副社長 西井 烈（東芝ソシオエンジニアリング 入社予定）

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 田中 義昭（エヌジェーケー 入社予定）

常勤監査役 前川 榮夫（エヌ・ティ・ティ・リース 入社予定）

第10回定時株主総会終了後の取締役会において、新たに代表取締役及び役付取締役として選任される予定者は次のとおりです。

(5) 代表取締役及び役付取締役予定者

1. 代表取締役副社長予定者 常務取締役 高木 繁 俊

2. 常務取締役予定者 磯井 正義

新任取締役候補略歴

磯井 正義(いそい まさよし)

生年月日 昭和18年4月2日
学 歴 昭和42年3月 京都大学法学部卒業
職 歴 昭和42年4月 郵政省入省
平成3年6月 同省 九州電気通信監理局長
平成5年7月 同省 九州郵政局長
平成6年7月 同省 関東電気通信監理局長
平成7年7月 簡易保険福祉事業団理事（現在に至る）

新任監査役候補略歴

戸田 晃二(とだ こうじ)

生年月日 昭和10年11月1日
学 歴 昭和33年3月 横浜国立大学経済学部卒業
職 歴 昭和33年4月 日本電信電話公社入社
昭和61年6月 日本電信電話株式会社 理事 専用回線事業部長
昭和62年6月 同社 理事 監査役室長
平成元年6月 エヌ・ティ・ティ・インターネット株式会社代表取締役社長（現在に至る）

本合 紘(ほんごう ひろし)

生年月日 昭和15年6月30日
学 歴 昭和39年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒業
職 歴 昭和39年4月 日本電信電話公社入社
平成3年6月 当社 考査室長
平成4年6月 ジャパンシステム株式会社入社 理事
平成4年6月 同社 常務取締役 第一営業本部長システム事業本部副本部長兼務
平成5年6月 同社 専務取締役 第一営業本部長システム事業本部長・営業所統括担当兼務
平成6年4月 同社 専務取締役 第一事業本部長（現在に至る）